

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第76期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 T & K TOKA

【英訳名】 T&K TOKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番4号

【電話番号】 03(3963)0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社 T & K TOKA 千葉支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社 T & K TOKA 兵庫支店
(兵庫県明石市硯町1丁目10番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	52,556	48,659	46,759	48,030	47,942
経常利益 (百万円)	4,742	3,938	3,521	3,175	2,659
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,647	3,061	2,512	3,203	2,047
包括利益 (百万円)	5,614	4,992	1,072	2,891	2,873
純資産額 (百万円)	36,210	41,422	42,094	43,227	45,420
総資産額 (百万円)	52,514	58,238	58,598	60,021	66,987
1株当たり純資産額 (円)	2,891.38	1,649.41	1,674.51	1,825.32	1,914.28
1株当たり当期純利益 (円)	204.79	122.68	100.65	132.60	87.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	204.72	122.49	100.38	132.06	86.71
自己資本比率 (%)	68.7	70.7	71.3	71.4	67.2
自己資本利益率 (%)	7.7	7.9	6.1	7.6	4.7
株価収益率 (倍)	11.07	9.80	9.46	7.99	14.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,883	4,583	3,231	4,976	3,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,946	4,199	3,999	1,588	4,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	472	125	2,447	1,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,259	4,254	3,546	4,401	4,601
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,132 (73)	1,107 (72)	1,153 (71)	1,162 (66)	1,265 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	37,417	38,725	39,156	40,347	40,513
経常利益	(百万円)	3,041	3,123	2,656	1,887	1,743
当期純利益	(百万円)	2,038	2,179	1,972	2,222	1,354
資本金	(百万円)	2,060	2,060	2,064	2,064	2,080
発行済株式総数	(株)	12,506,170	12,506,170	25,023,140	25,023,140	25,055,440
純資産額	(百万円)	29,051	31,713	33,096	33,895	34,609
総資産額	(百万円)	41,340	45,216	46,858	48,051	51,871
1株当たり純資産額	(円)	2,326.83	1,268.89	1,322.82	1,439.94	1,467.82
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	17.5 (7.5)	22.0 (8.5)	34.0 (17.0)
1株当たり当期純利益	(円)	163.35	87.33	79.01	91.98	57.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	163.29	87.20	78.80	91.60	57.37
自己資本比率	(%)	70.2	70.0	70.5	70.3	66.5
自己資本利益率	(%)	7.2	7.2	6.1	6.7	4.0
株価収益率	(倍)	13.88	13.77	12.05	11.52	22.51
配当性向	(%)	18.37	20.04	22.15	23.92	58.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	668 (60)	686 (60)	724 (59)	733 (54)	751 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第74期1株当たり配当額17.5円は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額は株式分割を考慮した7.5円(分割を考慮しない実際の配当額は15円)として、期末配当額10円と合わせて17.5円と記載しております。なお、分割を考慮しない場合年間配当額は35円(中間配当額15円、期末配当額20円)となります。また、配当性向は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 第75期1株当たり配当額22円には、創業70周年記念配当4.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立(本社 東京都板橋区 資本金750万円)
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所(現・京滋支店)を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所(現・兵庫支店)を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立(本社 東京都板橋区 資本金500万円)
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	UVインキ「ベストキュア-BF」、「ベストキュア-Lカートン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和57年6月	台湾の三和合成股份有限公司に出資
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際(香港)有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立(本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円)
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立(本社 福岡市東区 資本金4,000万円)
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店(現・千葉支店)を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更(商号は株式会社T & K T O K A)
平成4年2月	ドイツ国デグザ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立(本社東京都板橋区 資本金5,000万円)
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社(合併により当社の子会社となる)増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華(広州)油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得

年月	沿革
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商会を設立(本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円)
平成14年5月	中華人民共和国広東省に合併会社、大日精化(広州)油墨有限公司を設立
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中華人民共和国安徽省に安慶市杭華油墨科技有限公司を設立
平成19年9月	中華人民共和国浙江省に湖州杭華油墨科技有限公司を設立
平成20年4月	杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併
平成20年10月	大阪府東大阪市に大阪支店を建設し、大阪市城東区より移転
平成22年7月	中華人民共和国広西蒙山県に広西蒙山梧華林産科技有限公司を設立
平成22年10月	株式会社ティーアンドケイ東華と株式会社岐阜吉弘商会が、株式会社ティーアンドケイ東華を存続会社とする吸収合併
平成23年2月	株式会社ティーアンドケイ東華と富士化成工業株式会社が、株式会社ティーアンドケイ東華を存続会社とする吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国広東省に深圳杭華穎博油墨有限公司を設立
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年6月	大日精化(広州)油墨有限公司の持分の全部を譲渡
平成25年9月	杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡し、杭華油墨化学有限公司及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司を連結子会社から持分法適用関連会社に異動(異動後持分比率46.67%)
平成25年12月	深圳杭華穎博油墨有限公司を清算
平成26年2月	杭華油墨化学有限公司が、中華人民共和国杭州市に杭州杭華印刷器材有限公司を設立
平成26年4月	東華油墨国際(香港)有限公司の連結子会社であった東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成26年5月	東華(広州)油墨有限公司が、広州杭華油墨有限公司に社名を変更
平成26年12月	杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨股份有限公司に社名を変更
平成27年9月	登記上の商号を株式会社ティーアンドケイ東華から株式会社T & K TOKAに変更
平成27年9月	本社を東京都板橋区泉町から埼玉県入間郡三芳町に移転
平成28年1月	トオカ(タイランド)株式会社をタイ王国に設立
平成29年4月	株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得し、子会社化
平成29年12月	Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V. の全株式を取得し、同社及びその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaを子会社化
平成30年3月	中華人民共和国浙江省に、浙江迪克東華精細化工有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び子会社10社、関連会社10社により構成されております。

当社は、子会社10社を連結し、関連会社10社については重要性のない1社を除いて持分法を適用しております。

当社グループが営んでいるセグメントは、次のとおりであります。

1) 印刷インキ

当社は印刷インキ(オフセットインキ・グラビアインキ等)、印刷関連機材(ブランケット等)、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

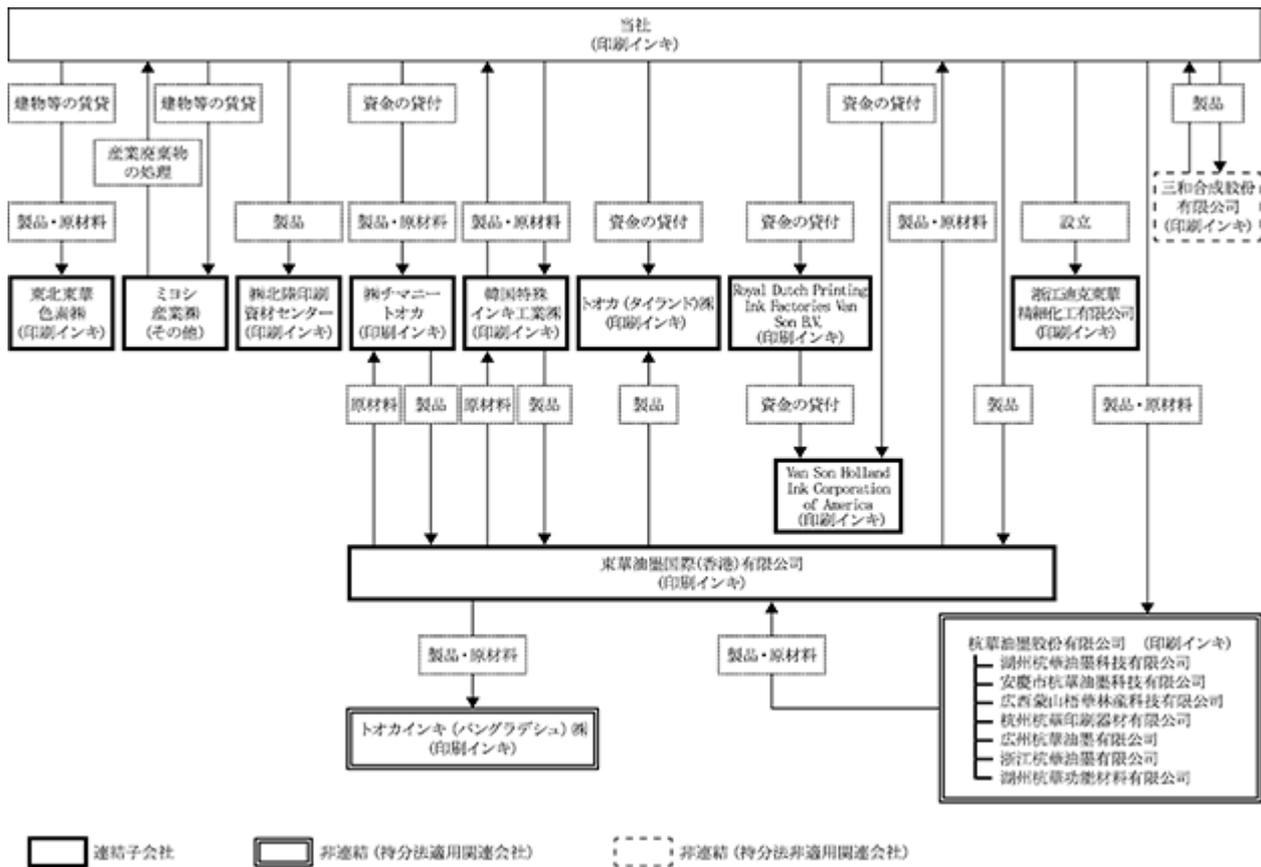
主要製品の種類と特徴は、次のとおりであります。

主要製品の種類	製品の特徴	主な用途
UVインキ (紫外線硬化型インキ)	印刷後、UV(紫外線)を照射することにより、瞬時に硬化(乾燥)するインキで、乾燥が速いこと、皮膜が硬い性質が活用され、紙だけではなく、フィルム、金属に印刷されます。 印刷方式は、平版インキだけでなく、樹脂凸版、スクリーンなどが使われています。	紙器、ラベル、カード、パンフレット、各種缶など
平版インキ (オフセットインキ)	印刷方式の中でもっとも主流な方式であり、平らな形状の印刷版上の水(湿し水)と油(インキ)が反発する性質を利用する方式であります。粘性のある印刷インキを印刷版からブランケットに転移して、さらに紙などに再転移して印刷します。印刷機には、枚葉印刷機と輪転印刷機があり、それぞれ枚葉インキとオフ輪インキが使用されます。最近では、水を使用しないシリコーンゴムを活用した印刷版を使う水なし平版印刷もあります。	ポスター、パンフレット、カタログ、雑誌、チラシなど
樹脂凸版インキ (フレキソインキ)	ゴム、樹脂などフレキシブルな弾力のある素材からなる凸版形状の印刷版と液状の印刷インキとを用いる印刷方式であります。印刷版の凸部分にインキを転移し、紙やフィルムに直接印刷します。従来の溶剤タイプだけではなく、水性やUVなど環境に優しい無溶剤型インキへと変化してきております。	ラベル、紙器、紙袋、ダンボール箱など
グラビアインキ	印刷版の凹部分にあるインキを紙やフィルムに転移させる凹版印刷方式であり、大量の印刷物に向いています。	冷凍食品や菓子類の袋、出版物、紙器など
金属印刷用インキ	ブリキ板やアルミニウム板などの金属の表面に絵柄を印刷するインキであり、印刷は各種印刷方式で印刷されます。印刷後、乾燥・焼付けしますが、UV印刷方式も活用されています。	食缶、飲料缶、美術缶など
特殊機能インキ	インキの化学特性や印刷方法を活かし、電子材料を中心とした、さまざまな特殊用途向けであります。	F P D、電子基盤など
合成樹脂	石油系原料や天然由来原料を元に、有機合成反応を駆使して製造される樹脂で印刷インキ、塗料、接着剤、フィルム等の原料となります。	橋梁などへの防食塗料、自動車などへの工業用接着剤、金属コーティング剤、グラビア・フレキソインキ、特殊機能性フィルム、FRP(繊維強化プラスチック)

2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミヨシ産業(株)	埼玉県入間郡	千円 30,000	その他	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素(株)	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
株北陸印刷資材センター	石川県金沢市	千円 10,000	印刷インキ	100.0	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
株チマニートオカ(注)2	インドネシア共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 112,968,859	印刷インキ	72.58	資金の援助 73百万円の運転資金の融資を行っている。
東華油墨国際(香港)有限公司(注)2	中華人民共和国 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の海外販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
韓国特殊インキ工業(株)(注)2	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,132,480	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
トオカ(タイランド)(株)	タイ王国 サムットプラカーン県	千バーツ 2,000	印刷インキ	49.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 資金の援助 1億円の運転資金の融資を行っている。
Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.	オランダ王国 ヒルフェルスム	千ユーロ 195	印刷インキ	100.0	資金の援助 6億88百万円の運転資金の融資を行っている。
Van Son Holland Ink Corporation of America	アメリカ合衆国 デラウェア州	千米ドル 0	印刷インキ	- (100.0)	資金の援助 1億27百万円の運転資金の融資を行っている。
浙江迪克東華精細化工有限公司(注)2	中華人民共和国 浙江省嘉興市	百万元 50	印刷インキ	100.0	出資 8億50百万円の出資を行っている。
持分法適用関連会社 杭華油墨股份有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千元 240,000	印刷インキ	46.67	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
トオカインキ(バングラデシュ)(株)	バングラデシュ国 ダッカ市	千TAKA 18,900	印刷インキ	49.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
その他7社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	1,262 (75)
その他	3 (0)
合計	1,265 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
751(50)	37.8才	13.8年	6,266,568

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	751(50)
合計	751(50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

T & Kの精神に則った経営の展開

T & Kは、Technology and Kindness（技術と真心）の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心（技術重視経営プラスハート）に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとで当社グループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T & Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、当社グループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が増加しております中国市場を最重点地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

UVインキ市場での優位性の確立

UVインキは、瞬間硬化で強靱な塗膜を形成し高品質な印刷ができることから、ラベル、パッケージ、証券、カード類、プラスチック容器、金属缶など様々な用途に使われております。また、近年ではカタログや書籍においても、小ロット・短納期の印刷ニーズに対応するため、UVインキが使われるようになってきました。先進国ではIT化の流れの中で情報媒体としての印刷物需要は減少傾向にありますが、UVインキにおきましては、今後も用途拡大により安定した成長が見込まれております。一方、アジア地域などの新興国では、経済水準の向上に伴い包装容器の高級化のニーズが増加し、UV印刷の普及拡大が進みつつあります。これらの状況を踏まえ、当社グループ全体の製品開発力を高め、また当社が得意とする多品種・小ロット・短納期対応を強化することで、他社との差別化を図り、優位性を確立する所存であります。

経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

UVインキをはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、株主還元としての配当性向30%以上を目指すことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社グループは印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

販売網強化によるグローバル展開の加速

欧州及び北米を重点展開地域とし、市場規模が大きく当社グループの競争力が高いUVインキ中心の拡販、アライアンス等を視野に各地域における販売網の強化

地域別拡販体制の再整備による拡販

地域特性に適した油性インキ、UVインキそれぞれの高級市場をメインとした獲得を図りつつ、これまで築いたポジションをもとに地域別拡販体制を再整備し、当社グループ及び協力代理店との連携による拡販の推進

付加価値訴求の強力推進

トータルコストメリットの訴求や環境対応製品の開発による省電力UVインキ市場でのシェア獲得、“キレイナ”等商品力を活かして機能性分野に一層注力した高付加価値枚葉インキのシェア拡大

効率化による収益力向上

生産・技術部門が一体となった作業工程の見直しや廉価原料の採用などによるトータルコストダウンの推進
研究開発及び生産体制の強化

新素材分野への進出や社外研究機関との共同開発体制の構築による研究開発体制の強化、滋賀工場の有効活用による効率化及び供給力強化

(4) 当社の現状の認識について

当社グループは、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、UVインキにおいて高い市場シェアを獲得しております。アジア地域におきましては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

(5) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

UVインキの用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内におきましては、UVインキの印刷インキ全体に占める割合は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社グループの業績向上に直結する課題であるため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、UVインキを訴求し、また、近年新規導入が増えている省電力型UV印刷機用のUVインキ開発等に積極的に取り組んでおります。また、アジア地域におきましては、UVインキによる印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けにはUVインキの輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

油性枚葉オフセットインキのシェア拡大

印刷機メーカー主導による省電力UV印刷の機械台数が増える中、従来からの油性オフセット枚葉印刷は、まだ8割以上の市場があります。この印刷方式では、印刷工程でインキの裏移りを防ぐためにパウダーを散布しており、それが印刷機械や周辺に堆積し様々な弊害の原因となっております。それらを大幅に軽減できるパウダーレスインキは、当社グループが顧客のソリューションを提供するために、独自に開発した新しい製品です。既に多くのユーザーで採用され高い評価を得ております。これを積極的に展開することで、更なる市場シェア拡大を目指します。

特殊UVインキへの積極的な対応

特殊UVインキ(液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及び新規用途製品)の分野では、市況が大変厳しい状況にはありますが、引き続き新規の高性能製品の開発に尽力するとともに、生産技術の更なる向上により高品質かつ低コスト生産を実現することで競争力を高め、販売量の増加を目指します。

アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合併事業を展開しておりますアジアの国々におきましては、当社グループが生産しております印刷インキは高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後もインキの需要の増加が続くと予想されるため、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

印刷用インキの原料値上げの対応

主原料であります原油系原料、植物系原料は殆どが国外から調達しておりますため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。そのため原料購入先の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分につきましてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進してまいります。

B C P (緊急時の事業継続計画)対策

日本ではどの地域におきましても地震などの災害が起こるリスクが存在いたします。当社グループはUVインキのシェアが高く、また当社製品を100%使用しているユーザーも多数あります。現在、主力製品は埼玉事業所でのみ生産しておりますため、緊急時には供給に支障をきたす可能性があります。その対策及び生産能力増強を兼ねて、滋賀事業所に合成樹脂工場を移転し、その敷地内にUVインキ工場を建設しております。

(6) 具体的な取組現況等

UVインキの用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、UVインキの研究開発体制の強化を推進しております。特殊UVインキ分野につきましては、新規用途製品の開発のために、ヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域のUVインキの需要増へは、韓国及び中国国内の合併会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更にUVインキの技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

パウダーレスインキは画期的なインキゆえに、社内における新規素材開発を重点的に進め、開発の加速化と技術の流出防止にも努めております。

当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われおり、その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性があります。法令の遵守はもとより、できるだけ環境に配慮した製品設計を心がけております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向、需要動向について

当社グループは国内外にて事業展開しておりますが、印刷インキを初めとする当社グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向及び販売先の業界の需要動向(景気の悪化等)を受けやすい傾向にあります。そのため、これらの動向や競争激化により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格の変動などにより原材料の調達価格が影響を受けることとなります。原油価格の予期せぬ異常な変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 保有資産について

当社グループでは、印刷インキの製造・販売等を行っており、印刷インキの生産設備等の固定資産として、平成30年3月期末時点では231億18百万円計上しているとともに、取引関係の維持等のために投資有価証券を92億79百万円計上しております。

これらの合計額323億98百万円は総資産669億87百万円の48.4%に相当し、生産設備の遊休化や収益性の低下、また地価や株式市場等の動向により多額の減損損失を計上した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける場合があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高比率は、平成29年3月期では27.6%、平成30年3月期では27.2%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の影響について

為替相場の変動は、連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、為替相場について予想の範囲を超える著しい変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

特に、インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ(現地通貨：インドネシア・ルピア)は、外貨建て(円建て)の借入金(平成30年3月31日現在の残高：10億74百万円)を有しており、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を与えております。

なお、過去3連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。

平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
122百万円 (特別損失)	10百万円 (特別損失)	45百万円 (特別損失)

(6) 災害、事故等について

当社グループ又は当社グループの仕入先や顧客が、地震、台風等の自然災害又は、火災等の事故の発生による直接的損害を受けた場合、またそれに伴い事業活動の停止・制約等が生じた場合には、販売の減少が生じる可能性があるほか、品質維持の観点等から原材料別に仕入先を限定していることに起因する仕入先の変更に伴う一時的な仕入原価の上昇等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループでは、主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤等の各種化学物質を取り扱っております。そのため、国内外を問わず環境法規制の強化等による追加的費用の発生等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループにおいて、知的財産権の第三者による侵害、又は当社グループによる第三者の知的財産権の意図せぬ侵害等が発生した場合には、多額の損害賠償等の支払い等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により企業収益、雇用情勢、所得環境などの改善が続くなか、個人消費は持ち直し、景気も緩やかに回復しました。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられ、当面はこの動きが続くものと見込まれております。その他アジア地域についての景気も持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先である印刷業界におきましては、オンデマンド印刷、デジタル化の台頭や少子化の影響により、出版ほか商業印刷は縮小傾向にあり、流通する印刷物は伸び悩み、引き続き厳しい状況が続きました。また、中国における印刷需要も減速傾向で推移しております。

特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、市場は小幅ながら拡大しているものの、ディスプレイ材料の競争激化は継続しており、厳しい販売環境となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、平版インキ及び特殊UVインキの販売が減少したものの、一般UVインキ及びその他インキの販売が増加したことにより、479億42百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面におきましては、支払手数料の増加により、営業利益は19億11百万円（前年同期比21.3%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益6億24百万円を計上したことにより、26億59百万円（前年同期比16.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益1億87百万円、法人税等6億41百万円を計上したことにより、20億47百万円（前年同期比36.1%減）となりました。この減益の主な内容は、前期に固定資産売却益を10億80百万円計上していたことによりです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

（印刷インキ）

売上高は479億33百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は18億94百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

（その他）

売上高は51百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて69億66百万円増の669億87百万円となりました。これは、現金及び預金が8億18百万円、受取手形及び売掛金が4億35百万円、商品及び製品が7億70百万円、有形固定資産が15億7百万円、無形固定資産が14億19百万円、投資有価証券が11億81百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて47億72百万円増の215億66百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億58百万円、短期借入金が8億92百万円、長期借入金が16億95百万円、繰延税金負債が3億51百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21億93百万円増の454億20百万円となりました。これは、利益剰余金が13億31百万円、為替換算調整勘定が5億48百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が27億41百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億77百万円、仕入債務の増加額6億99百万円、定期預金の払戻による収入59億95百万円、長期借入れによる収入22億円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出64億29百万円、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、投資有価証券の取得による支出5億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億59百万円、長期借入金の返済による支出3億53百万円、親会社による配当金の支払額7億16百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、当連結会計年度末においては、46億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億30百万円（前年同期比14億45百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億41百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億77百万円、仕入債務の増加額6億99百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額4億53百万円の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億42百万円（前年同期比32億54百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出64億29百万円、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、投資有価証券の取得による支出5億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億59百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入59億95百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億1百万円（前年同期は24億47百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額5億98百万円、長期借入れによる収入22億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出3億53百万円、親会社による配当金の支払額7億16百万円の減少要因を反映したものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	42,023	99.6
合計(百万円)	42,023	99.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	6,442	99.4
合計(百万円)	6,442	99.4

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	47,933	99.8
報告セグメント計(百万円)	47,933	99.8
その他(百万円)	8	81.4
合計(百万円)	47,942	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

当連結会計年度の経営成績の分析

印刷インキの需要先である印刷業界におきましては、オンデマンド印刷、デジタル化の台頭や少子化の影響により、出版ほか商業印刷は縮小傾向にあり、流通する印刷物は伸び悩み、引き続き厳しい状況が続きました。また、中国における印刷需要も減速傾向で推移しております。

特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、市場は小幅ながら拡大しているものの、ディスプレイ材料の競争激化は継続しており、厳しい販売環境となっております。

当連結会計年度の売上高は、479億42百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、これは、商業印刷の縮小傾向及びディスプレイ材料の競争激化により平版インキ及び特殊UVインキの販売が減少したものの、一般UVインキ及びその他のインキの販売が増加したことによるものと分析しております。

利益面におきましては、営業利益は19億11百万円（前年同期比21.3%減）となりましたが、これは、支払手数料の増加によるものと分析しています。経常利益は、26億59百万円（前年同期比16.3%減）となりましたが、これは、持分法による投資利益6億24百万円を計上したことによるものと分析しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、20億47百万円（前年同期比36.1%減）となりましたが、これは、固定資産売却益1億87百万円、法人税等6億41百万円を計上したこと及び、前期に固定資産売却益を10億80百万円計上していたことによるものと分析しています。

経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により原材料の調達価格が影響を受けることとなります。

原料購入先の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分についてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進する方針であります。

現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、かつ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及びUVインキを最重点戦略の製品として位置づけます。

そのために、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としておりますUVインキ、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進しております。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に、東南アジアでは文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米、他の地域につきましても、市場開拓を進め、UVインキ、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末においては、46億1百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が27億41百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費23億77百万円、仕入債務の増加額6億99百万円、定期預金の払戻による収入59億95百万円、長期借入れによる収入22億円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出64億29百万円、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、投資有価証券の取得による支出5億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億59百万円、長期借入金の返済による支出3億53百万円、親会社による配当金の支払額7億16百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて2億円増加したことによるものと分析しています。

なお、当社グループは資本の財源としては、営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社グループが得意とする特殊UVインキを含むUVインキの拡販及び生産効率向上のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

資金の流動性に関しては、取引金融機関からの借入枠に加え、コミットメントラインも設定しており、十分に補完できているものと考えております。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、現在の事業環境及び入手可能な情報を基に、最善の経営方針を立案するよう努めております。経営方針の立案にあたっては、ユーザー本位の製品の開発及び供給、よりきめ細かいサービスの提供、さらに東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹することが重要と認識しております。

今後につきましても、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

激動する市場ではありますが、初心に帰り T & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神を基本方針に、技術と真心により顧客に信頼される製品と応用技術を生かして、新しい分野の開拓を進めております。

又、海外合弁会社での現地生産化をより推進するための技術移転ばかりでなく、国内生産品と海外生産品との互換性を持たせ、複数の生産拠点からグローバルに供給可能となる体制作りを進めております。

当社のセグメントは印刷インキのみであり、当連結会計年度における各分野別の活動状況は次のとおりです。なお、研究開発費の総額は、12億51百万円であり、研究スタッフは国内82名、海外25名となっております。

(1) 主力製品について

主力製品の研究開発を進めるにあたり、「新製品開発」と「現製品の性能強化」をメインテーマに掲げ、研究開発に取り組んだ結果、以下のような優位性のある製品開発と応用展開で業績向上に貢献することができました。

- ・ スプレーパウダーレス印刷を可能にする油性枚葉インキの性能強化
- ・ UVインクジェットプリンター用インキの新製品化
- ・ 省電力型UV照射装置に対応した各種UVインキの性能強化
- ・ 人と環境にやさしいグラビア表刷用インキの用途展開
- ・ フィルム用水性フレキシソインキの新製品化
- ・ 塗装工事の作業環境を改善する水性エポキシ樹脂および硬化剤の新製品化

(2) 新規分野について

新規分野への製品開発も順調に進行しており、以下のような機能性材料としての製品群も増加しつつあります。

- ・ 液晶ディスプレイの高色再現化に寄与するカラーフィルター用顔料分散液
- ・ 各種ナノ分散製品
- ・ 印刷インキの他分野(電子・自動車など)への応用展開
- ・ 各種の高機能性樹脂

今後につきましては、「顧客、海外グループ会社との連携を強化した製品開発」と「環境対応製品の性能強化」を重点施策とし、新市場の開拓とシェアアップを図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキを中心に31億41百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、滋賀事業所第二期建設費用等19億77百万円であります。

又、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (埼玉県入間郡)	印刷インキ	総括業務施設 印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	4,983	949	1,997 (62,981)	109	306	8,346	499 (29)
滋賀事業所 (滋賀県草津市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	3,697	2,545	1,045 (30,007)	202	111	7,602	66 (1)
千葉支店 (千葉県野田市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	131	8	270 (1,288)	22	2	436	20 (0)
名古屋支店 (愛知県小牧市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	146	17	377 (2,653)	67	1	610	35 (4)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	347	31	1,124 (5,415)	49	0	1,552	47 (6)
兵庫支店 (兵庫県明石市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	6	4	- (-)	5	1	17	10 (0)
広島支店 (広島市西区)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	71	2	65 (1,015)	13	0	152	11 (1)
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	343	9	310 (5,193)	20	7	692	20 (1)

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北東華色素㈱	本社 (仙台市宮城 野区)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	3	1	- (-)	-	3	7	9 (-)
ミヨシ産業㈱	本社 (埼玉県入間 郡)	その他	産業廃棄物 焼却設備	-	0	- (-)	-	-	0	3 (-)
㈱北陸印刷資材 センター	本社 (石川県金 沢市)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	7	1	39 (608)	-	0	47	6 (-)

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱チマニートオカ	本社 (インドネシア共和国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	59	369	92 (105,991)	-	50	572	293 (3)
韓国特殊インキ工業㈱	本社 (大韓民国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	437	227	673 (19,594)	-	27	1,365	111 (9)
東華油墨国際(香港)有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	8	0	95 (2,010)	-	8	113	13 (-)
トオカ(タイランド)㈱	本社 (タイ王国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	5	9	- (-)	1	4	21	7 (-)
Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.	本社 (オランダ王国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	-	40	- (-)	-	6	46	28 (11)
Van Son Holland Ink Corporation of America	本社 (アメリカ合衆国)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備	182	21	88 (3,197)	-	3	295	44 (2)
浙江迪克東華精細化工有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷インキ	-	-	-	- (-)	-	-	-	- (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 提出会社の本社中には、ミヨシ産業㈱(子会社)、東北東華色素㈱(子会社)に賃貸している土地62百万円、建物及び構築物100百万円、機械装置及び運搬具9百万円、工具、器具及び備品0百万円を含んでおります。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
浙江迪克東華精細化工有限公司	中華人民共和国浙江省嘉興市	印刷インキ	微分散 化学品 工場	3,156	-	自己資金 及び借入金	平成30年 7月	平成31年 12月	生産能力 40%向上

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,440	25,055,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,055,440	25,055,440		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1、2	12,516,970	25,023,140	4	2,064	4	2,057
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)3、4	32,300	25,055,440	15	2,080	15	2,073

(注) 1. 発行済株式総数の増加のうち5,400株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式総数の増加のうち12,511,570株は、平成28年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、平成29年8月10日付で、発行済株式総数が13,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	19	67	103	13	6,783	7,011	
所有株式数(単元)		52,742	1,360	19,056	89,106	16	88,189	250,469	
所有株式数の割合(%)		21.06	0.54	7.61	35.58	0.01	35.21	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,550,104株は、「個人その他」に15,501単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。
2. 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ピーピーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアード(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,354	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,285	5.47
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,108	4.72
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	1,051	4.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,000	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	988	4.20
T & K T O K A 社員持株会	埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1	973	4.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	756	3.22
上田 美香子	東京都文京区	750	3.19
増田 安土	東京都豊島区	741	3.16
計	-	10,009	42.59

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,550千株があります。
2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式987千株(持株比率4.20%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

4. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成30年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。同社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,572	14.26

5. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成30年3月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成30年3月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。同社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,828	7.30
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,425	5.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,496,800	234,968	
単元未満株式	普通株式 8,540		
発行済株式総数	25,055,440		
総株主の議決権		234,968	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & K TOKA	埼玉県入間郡三芳町竹間 沢283-1	1,550,100		1,550,100	6.19
計		1,550,100		1,550,100	6.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	144,280
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,550,104		1,550,104	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり34円(うち中間配当17円)を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は39.01%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

次期以降の配当につきましては、より積極的な株主還元を推進し、連結配当性向30%を目安に実施していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月2日 取締役会決議	399	17.0
平成30年6月21日 定時株主総会決議	399	17.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,465	2,540	2,500 1,172	1,143	1,520
最低(円)	1,654	1,837	1,978 850	702	979

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年1月1日付で1株を2株に株式分割を行っており、印は株式分割後による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,339	1,348	1,506	1,520	1,514	1,387
最低(円)	1,258	1,256	1,350	1,450	1,321	1,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		増 田 至 克	昭和43年11月26日生	平成 5 年 3 月 ㈱隆政堂入社 平成 8 年 3 月 当社入社 平成15年 4 月 品質保証部部长 平成16年 4 月 管理本部本部长 平成16年 6 月 取締役管理本部本部长 平成18年 6 月 常務取締役管理本部本部长兼品質保証 室長 平成19年 6 月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	604
常務取締役	生産本部 本部长	吉 村 彰	昭和30年 7 月13日生	昭和53年 3 月 当社入社 平成15年 7 月 生産本部生産部部长 平成19年 6 月 取締役生産部部长 平成21年 6 月 取締役生産部部长 平成25年 6 月 取締役生産本部本部长 平成26年 6 月 常務取締役生産本部本部长(現任)	(注) 2	6
常務取締役	管理本部 本部长兼 財務部部长	北 條 実	昭和30年 4 月 9 日生	昭和49年 4 月 ㈱日立情報システムズ入社 昭和60年 1 月 大日機工㈱入社 昭和61年 2 月 ㈱アドバンスコントロールラボラト リへ転籍 昭和62年11月 小泉会計事務所入所 平成 3 年10月 協同通信機製造㈱入社 平成 9 年 1 月 当社入社 平成13年 4 月 財務部部长 平成19年 6 月 取締役財務部部长 平成25年 6 月 取締役管理本部本部长兼財務部部长 平成26年 6 月 常務取締役管理本部本部长兼財務部 部长(現任)	(注) 2	5
取締役	営業本部 本部长兼 営業本部 営業 二部部长	栗 本 隆 一	昭和39年 3 月20日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 東京支店支店长 平成22年 4 月 東華油墨国際(香港)有限公司総経理 平成26年 6 月 取締役営業本部本部长 平成29年 4 月 取締役営業本部本部长兼営業本部 営業二部部长(現任)	(注) 2	7
取締役	技術本部 本部长	中 間 和 彦	昭和42年 2 月14日生	平成元年 4 月 当社入社 平成23年 4 月 技術本部研究第一グループチーフ リーダー 平成27年 6 月 取締役技術本部研究第一グループチ ーフリーダー 平成29年 6 月 取締役技術本部本部长兼技術本部研究 第一グループチーフリーダー 平成30年 4 月 取締役技術本部本部长(現任)	(注) 2	8
取締役 (監査等委員)		木 田 卓 寿	昭和31年 6 月30日生	平成元年 4 月 東京都弁護士会弁護士登録 平成17年 4 月 司法研修所刑事弁護教官 平成21年 6 月 新司法試験審査委員(刑法) 平成23年 4 月 池袋総合法律事務所代表弁護士(現任) 平成25年 4 月 東京弁護士会副会長 平成26年 6 月 当社社外取締役 平成29年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		大 高 健 司	昭和27年 5 月12日生	平成11年 4 月 ホンダカーズフィリピン社長 平成14年10月 ホンダプロスペクトモーター(インド ネシア)社長 平成19年 4 月 ホンダオートモービルタイランド社長 平成22年 4 月 株式会社ホンダカーズ愛知社長 平成26年 4 月 株式会社ホンダカーズ愛知相談役 平成26年 8 月 株式会社ホンダコンサルティングエグ ゼクティブコンサルタント 平成27年 6 月 当社社外取締役 平成29年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		久 村 泰 弘	昭和27年 3 月25日生	昭和49年 4 月 明治生命保険相互会社入社 平成 9 年 4 月 同社特別勘定運用部部长 平成13年 4 月 同社有価証券部部长 平成16年 1 月 明治キャピタル㈱取締役投資本部副本 部长 平成21年 4 月 明治安田損害保険㈱常任監査役 平成24年 4 月 ㈱青山ダイヤモンドホール囑託 平成25年 6 月 当社監査役 平成29年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		野口 郷 司	昭和27年 7月14日生	昭和52年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成10年10月 株式会社新生銀行名古屋支店長 平成16年10月 株式会社アプラス執行役員 平成17年 2月 同社CFO取締役常務執行役員 平成23年 4月 株式会社アプラスフィナンシャルCEO 代表取締役社長執行役員 平成28年 6月 同社相談役 平成29年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計						632

- (注) 1 木田 卓寿、大高 健司、久村 泰弘及び野口 郷司は、社外取締役であります。
 2 平成30年 6月21日から選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
 3 平成29年 6月22日から選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、平成29年6月22日開催の第75回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度を更に高めることを経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を目指しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題のひとつと考えております。

そのために当社は、内部統制システムの整備としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当取締役を置いております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程を役職員に周知徹底させ、法令等を遵守することを確保する体制を整備し、定期的にコンプライアンスプログラムを策定及び実施しております。また、リスク管理委員会は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。更に、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

役員の構成は、取締役(監査等委員であるものを除く)5名、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役4名)であり、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

取締役会は、9名の取締役により構成されておりますが、経営の透明性、公正性を高めるために、そのうち4名を社外取締役としております。原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務め、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの柱である取締役の指名・報酬の決定についての透明性・客観性をより高めるために、取締役会の下に社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、社外取締役が関与する体制を構築しております。更に、取締役会が所轄取締役不在部門の責任者から毎月の実績報告及び重要事項の報告を受け、会社運営上の問題を解決するための経営会議として、部門連絡会議があります。

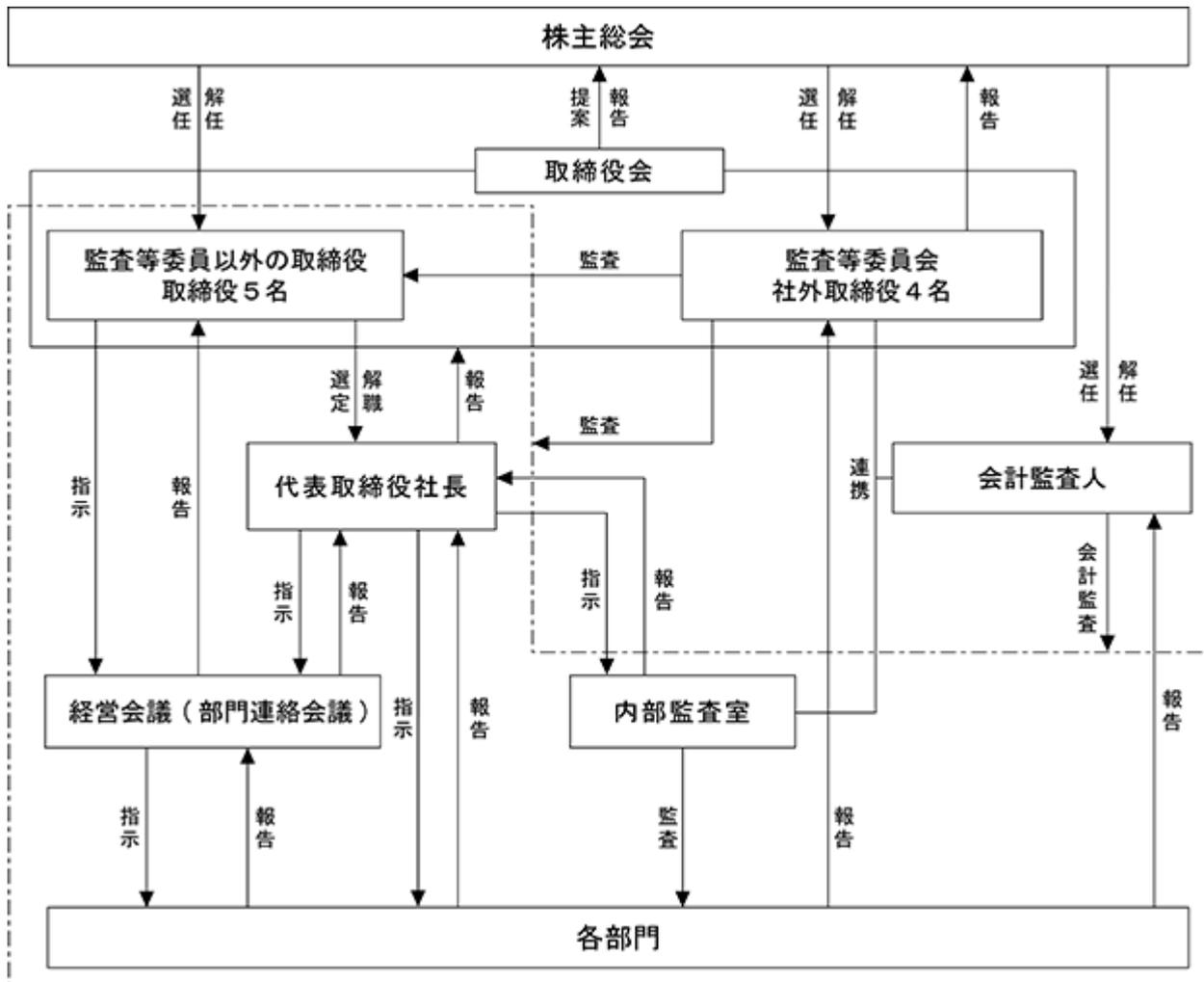
監査等委員会は、4名の監査等委員(社外取締役)によって構成されており、監査等委員会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

更に、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議する経営会議(部門連絡会議)があります。この経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の適正な運営に努めております。また、子会社の事業活動の適正性と効率性を確保するために、当社の取締役及び従業員が子会社の取締役等を兼務し、業務執行について監視・監督及び指導しております。なお、子会社の業務実績について、毎月、当社の取締役会において報告されており、さらに、当社による内部監査を実施し、業務の適正性を確保しております。

会計監査人等、その他第三者の状況について、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。公認会計士監査については、指定有限責任社員の北川卓哉氏、寶野裕昭氏の他、公認会計士、その他を含め合計25名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。その他、税務、決算関係業務に関しましても、外部専門家と契約を締結して必要に応じてアドバイスを受けております。

I R及び情報開示については、経営の透明性を高めるため、I R活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、人員は室長1名及び同室員1名で構成されており、内部監査規程に則って内部監査を計画的に実施しております。同様に、内部統制についても各委員会と緊密な連携を保ち、内部監査を計画的に実施しております。

監査等委員会と内部監査室は、定例連絡会を毎月開催して、内部監査室の監査計画や監査結果、内部統制運用評価状況等の報告を受け、意見交換を行って、意思疎通と情報交換を行っております。

また、監査等委員会及び内部監査室と会計監査人の連携につきましては、緊密な連携を保ちつつ、監査等委員会は監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行い、内部監査室は内部監査の年間計画、監査手続き、監査結果の利用等について協議を行い、適時必要な情報交換や意見交換を行っております。なお、監査等委員の久村泰弘氏は、金融機関の資産運用部門に長く在籍していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役の木田卓寿氏は、弁護士としての専門的な知識・経験が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能強化に繋がるものと判断し社外取締役に選任しております。社外取締役の大高健司氏は、長年にわたり会社経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスを強化するため、社外取締役に選任しております。社外取締役の久村泰弘氏は、平成25年6月より当社社外監査役を務めており、金融分野での豊富な経験と見識より当社の監査を行っております。当社の監督、コーポレート・ガバナンスの強化、経営の透明性、健全性の確保における十分な実績を鑑み、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。社外取締役の野口郷司氏は、長年金融分野に携わり、金融人、経営者として豊富な知識と経験を有しており、当社の経営の監督機能ならびに意思決定機能の強化に繋がるものと判断し社外取締役に選任しております。

当社は、東京証券取引所が規定する独立役員要件に加え、「T & K TOKA独立役員選任基準」に基づき独立性を判断します。また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を、独立社外取締役候補者として選定しております。

社外取締役木田卓寿氏、大高健司氏、久村泰弘氏及び野口郷司氏のいずれも、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役久村泰弘氏については、本人又はその近親者が、役員又は使用人である会社及び本人又はその近親者が、役員又は使用人であった会社と当社との間で資本関係（株式の保有）及び取引関係（資金の借入等）がありますが、人的関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役木田卓寿氏、大高健司氏、久村泰弘氏及び野口郷司氏のいずれも、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしております。また、社外取締役は、内部監査及び内部監査室との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	182	126	26	16	12	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	22	22				6

(注) 当社は、平成29年6月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で、報酬諮問委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において決定します。取締役の報酬は、株主の長期的利益に連動するとともに、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとしております。

なお、社外取締役については、基本報酬のみとしております。

役員賞与につきましては、対象の年度の営業成績により支給することとなっております。また、取締役（社外取締役を除く。）に対する取締役退職慰労金制度は、平成25年6月21日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 2,703百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	270,539	639	取引関係の維持
NISSHA(株)	135,692	357	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,273,698	259	取引関係の維持
凸版印刷(株)	193,407	219	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	184	取引関係の維持
朝日印刷(株)	57,278	154	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	70	取引関係の維持
コクヨ(株)	31,758	45	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	22	取引関係の維持
(株)廣済堂	63,098	23	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	21	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	93,104	16	取引関係の維持
共同印刷(株)	42,000	15	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	15	取引関係の維持
アトムクス(株)	22,000	12	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	11	取引関係の維持
王子ホールディングス(株)	21,600	11	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	38,947	10	取引関係の維持
図書印刷(株)	12,100	6	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	1	取引関係の維持
ダイニック(株)	6,000	1	取引関係の維持
古林紙工(株)	2,400	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

(注) 日本写真印刷(株)は平成29年10月6日付にて、NISSHA(株)に会社名を変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	274,505	680	取引関係の維持
大日精化工業(株)	113,100	496	取引関係の維持
NISSHA(株)	136,318	388	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,273,698	243	取引関係の維持
凸版印刷(株)	194,928	170	取引関係の維持
大日本印刷(株)	76,865	168	取引関係の維持
朝日印刷(株)	116,995	149	取引関係の維持
コクヨ(株)	32,494	68	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	65	取引関係の維持
(株)廣済堂	65,945	37	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	34	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	95,805	27	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	23	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	20	取引関係の維持
アトミクス(株)	22,000	19	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	18	取引関係の維持
王子ホールディングス(株)	21,600	14	取引関係の維持
共同印刷(株)	4,200	13	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	20,862	12	取引関係の維持
図書印刷(株)	6,050	5	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	1	取引関係の維持
ダイニック(株)	1,200	1	取引関係の維持
古林紙工(株)	240	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の概要

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、取締役（業務執行取締役等を除く）の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。当社の取締役（業務執行取締役等を除く）は、会社法第427条第1項および当社定款第28条2項の規定により、損害賠償を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び会計監査人の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等から勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,895
受取手形及び売掛金	15,561	4 15,996
有価証券	0	0
商品及び製品	3,584	4,354
仕掛品	448	496
原材料及び貯蔵品	2,213	2,340
繰延税金資産	343	331
前渡金	3	30
前払費用	54	109
その他	244	579
貸倒引当金	77	61
流動資産合計	29,452	32,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	22,491
機械装置及び運搬具	16,594	19,696
工具、器具及び備品	3,123	3,651
土地	6,916	7,068
リース資産	876	920
建設仮勘定	1,476	252
減価償却累計額	27,810	30,963
有形固定資産合計	21,610	23,118
無形固定資産		
のれん	-	510
その他	221	1,130
無形固定資産合計	221	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,098	1, 2 9,279
繰延税金資産	43	52
退職給付に係る資産	79	287
長期前払費用	61	51
その他	470	500
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	8,737	10,156
固定資産合計	30,569	34,915
資産合計	60,021	66,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,177	4 8,335
電子記録債務	2,448	2,665
短期借入金	1,202	3 2,094
1年内返済予定の長期借入金	329	656
1年内償還予定の社債	7	8
リース債務	199	217
未払法人税等	415	203
未払金	709	993
賞与引当金	662	694
役員賞与引当金	-	14
その他	698	473
流動負債合計	13,850	16,356
固定負債		
社債	8	-
長期借入金	1,291	2,986
リース債務	331	441
繰延税金負債	439	791
役員退職慰労引当金	42	20
退職給付に係る負債	584	655
資産除去債務	107	107
その他	139	207
固定負債合計	2,943	5,209
負債合計	16,794	21,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,080
資本剰余金	2,064	2,079
利益剰余金	40,824	42,155
自己株式	1,383	1,383
株主資本合計	43,569	44,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	965
為替換算調整勘定	1,110	561
退職給付に係る調整累計額	547	340
その他の包括利益累計額合計	723	63
新株予約権	95	107
非支配株主持分	285	317
純資産合計	43,227	45,420
負債純資産合計	60,021	66,987

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	48,030	47,942
売上原価	6 38,572	6 38,528
売上総利益	9,457	9,414
販売費及び一般管理費	1, 5 7,030	1, 5 7,503
営業利益	2,427	1,911
営業外収益		
受取利息	44	54
受取配当金	74	68
技術援助料	106	79
持分法による投資利益	694	624
金利スワップ評価益	3	2
その他	71	45
営業外収益合計	995	874
営業外費用		
支払利息	32	24
為替差損	28	88
租税公課	161	-
その他	25	13
営業外費用合計	247	126
経常利益	3,175	2,659
特別利益		
固定資産売却益	2 1,080	2 187
国庫補助金	40	37
その他	0	0
特別利益合計	1,120	224
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 1
固定資産除却損	4 33	4 60
投資有価証券評価損	-	24
為替差損	10	45
その他	-	9
特別損失合計	45	142
税金等調整前当期純利益	4,250	2,741
法人税、住民税及び事業税	748	586
法人税等調整額	229	55
法人税等合計	978	641
当期純利益	3,272	2,100
非支配株主に帰属する当期純利益	68	52
親会社株主に帰属する当期純利益	3,203	2,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,272	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	31
為替換算調整勘定	370	377
退職給付に係る調整額	200	205
持分法適用会社に対する持分相当額	547	159
その他の包括利益合計	380	773
包括利益	2,891	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,825	2,835
非支配株主に係る包括利益	66	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,064	2,064	38,069	50	42,148
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
譲渡制限付株式報酬					-
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203		3,203
自己株式の取得				1,333	1,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,754	1,333	1,421
当期末残高	2,064	2,064	40,824	1,383	43,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596	193	748	345	72	218	42,094
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
譲渡制限付株式報酬							-
剰余金の配当							449
親会社株主に帰属する当期純利益							3,203
自己株式の取得							1,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	916	200	378	23	66	288
当期変動額合計	337	916	200	378	23	66	1,132
当期末残高	933	1,110	547	723	95	285	43,227

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,064	2,064	40,824	1,383	43,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7			14
譲渡制限付株式報酬	8	8			16
剰余金の配当			716		716
親会社株主に帰属する当期純利益			2,047		2,047
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	1,331	0	1,362
当期末残高	2,080	2,079	42,155	1,383	44,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	933	1,110	547	723	95	285	43,227
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							14
譲渡制限付株式報酬							16
剰余金の配当							716
親会社株主に帰属する当期純利益							2,047
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	548	207	787	11	32	831
当期変動額合計	31	548	207	787	11	32	2,193
当期末残高	965	561	340	63	107	317	45,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,250	2,741
減価償却費	2,303	2,377
のれん償却額	-	7
持分法による投資損益(は益)	694	624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	196	161
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14
賞与引当金の増減額(は減少)	16	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	24
受取利息及び受取配当金	118	122
支払利息	32	24
有形固定資産売却損益(は益)	1,078	185
有形固定資産除却損	33	60
投資有価証券売却損益(は益)	0	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
国庫補助金	40	37
その他の特別損益(は益)	10	45
売上債権の増減額(は増加)	169	125
たな卸資産の増減額(は増加)	85	453
仕入債務の増減額(は減少)	428	699
その他の資産の増減額(は増加)	284	276
その他の負債の増減額(は減少)	385	287
小計	5,167	4,038
利息及び配当金の受取額	313	297
利息の支払額	30	26
法人税等の支払額	473	778
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	0
有価証券の償還による収入	0	-
定期預金の預入による支出	5,202	6,429
定期預金の払戻による収入	4,890	5,995
有形固定資産の取得による支出	2,604	3,038
有形固定資産の売却による収入	1,323	252
無形固定資産の取得による支出	10	25
投資有価証券の取得による支出	20	559
投資有価証券の売却による収入	0	4
投資有価証券の償還による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,059
補助金の受取額	40	37
保険積立金の積立による支出	18	22
保険積立金の払戻による収入	13	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588	4,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	86	598
長期借入れによる収入	-	2,200
長期借入金の返済による支出	329	353
社債の償還による支出	7	7
自己株式の取得による支出	1,333	0
非支配株主への配当金の支払額	-	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	448	716
その他	242	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,447	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	855	200
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	4,401
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,401	1 4,601

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社北陸印刷資材センター

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

トオカ(タイランド)株式会社

Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.

Van Son Holland Ink Corporation of America

浙江迪克東華精細化工有限公司

株式会社北陸印刷資材センターの全株式を新規取得したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.の全株式を新規取得したため、同社及びその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

浙江迪克東華精細化工有限公司を新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 9 社

杭華油墨股份有限公司

安慶市杭華油墨科技有限公司

湖州杭華油墨科技有限公司

広西蒙山梧華林産科技有限公司

杭州杭華印刷器材有限公司

広州杭華油墨有限公司

浙江杭華油墨有限公司

湖州杭華功能材料有限公司

トオカインキ(バングラデシュ)株式会社

持分法を適用していない関連会社三和合成股份有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、トオカ(タイランド)株式会社、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.、Van Son Holland Ink Corporation of Americaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、浙江迪克東華精細化工有限公司については、設立時から連結決算日である平成30年3月31日までに決算日(12月31日)を迎えていないため、設立時の貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ．ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,627百万円	6,239百万円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 親会社が担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137百万円	132百万円
投資有価証券は持分法適用関連会社であるトオカインキ(バングラデシュ)株式会社の運転資本及びL/C開設の当座借入に対して、担保に供しております。		

(2) 連結子会社が担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Van Son Holland Ink Corporation of Americaの全資産	- 百万円	640百万円

(3) 連結子会社の担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	- 百万円	269百万円
長期借入金	-	162
計	-	431

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	8,694百万円	8,814百万円
借入実行残高	-	213
差引額	8,694	8,600

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	407百万円
支払手形	-	12

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	98百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	888百万円	907百万円
給料	1,676	1,790
賞与手当	439	373
賞与引当金繰入額	279	298
退職給付費用	235	236
役員退職慰労引当金繰入額	12	22
租税公課	214	170
減価償却費	306	319
試験研究費	745	777
貸倒引当金繰入額	46	6

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	157百万円
機械装置及び運搬具	5	7
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,074	21
計	1,080	187

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	1	10
工具、器具及び備品	0	1
計	33	60

5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,238百万円	1,251百万円

6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	83百万円	84百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	462百万円	49百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	462	49
税効果額	125	17
その他有価証券評価差額金	337	31
為替換算調整勘定		
当期発生額	370	377
退職給付に係る調整額		
当期発生額	66	85
組替調整額	225	209
税効果調整前	292	295
税効果額	91	90
退職給付に係る調整額	200	205
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	547	159
その他の包括利益合計	380	773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,023,140	-	-	25,023,140
合計	25,023,140	-	-	25,023,140
自己株式				
普通株式(注)	58,542	1,491,462	-	1,550,004
合計	58,542	1,491,462	-	1,550,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,491,462株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,491,400株と、単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					95
合計							95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	249	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	199	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	316	利益剰余金	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額13.5円には、創業70周年記念配当4.5円を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,023,140	32,300	-	25,055,440
合計	25,023,140	32,300	-	25,055,440
自己株式				
普通株式(注)2	1,550,004	100	-	1,550,104
合計	1,550,004	100	-	1,550,104

(注)1. 発行済株式の普通株式の増加32,300株のうち18,400株は、新株予約権の行使によるもの、13,900株は、譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					107
合計							107

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	316	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	399	17.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 1株当たり配当額13.5円には、創業70周年記念配当4.5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	17.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,077百万円	7,895百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,675	3,293
現金及び現金同等物	4,401	4,601

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにRoyal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.並びにその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	705百万円
固定資産	1,349
のれん	478
流動負債	963
固定負債	882
株式の取得価額	687百万円
取得に伴う借入金の返済	375
現金及び現金同等物	5
差引:取得のための支出	1,057百万円

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に印刷インキ事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷インキ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延先については営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期決算ごとに時価結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に、運転資金及び設備投資に係る資金調達です。外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役に定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,077	7,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,561	15,561	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	-
その他有価証券	2,432	2,432	-
資産計	25,086	25,086	0
(1) 支払手形及び買掛金	7,177	7,177	-
(2) 電子記録債務	2,448	2,448	-
(3) 短期借入金	1,202	1,202	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	15	15	0
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	1,620	1,623	2
負債計	12,463	12,466	3
デリバティブ取引(*)	(8)	(8)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,895	7,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,996	15,996	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	-
その他有価証券	3,003	3,003	-
資産計	26,895	26,895	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,335	8,335	-
(2) 電子記録債務	2,665	2,665	-
(3) 短期借入金	2,094	2,094	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	8	8	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,642	3,633	9
負債計	16,746	16,736	9
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金のうち当座貸越契約しているものは、極度額8,814百万円で当期末において、当該契約に基づく借入実行残高は213百万円であります。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)、並びに(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

上記以外の社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	5,650	6,276

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,058	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,502	56	1	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	0	-	-
(2) 社債	-	15	-	-
合計	22,560	72	1	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,871	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,949	46	0	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	0	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
合計	23,821	47	0	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,202	-	-	-	-	-
社債	7	8	-	-	-	-
長期借入金	329	329	329	329	234	69
リース債務	199	147	105	56	19	2
合計	1,738	484	434	386	253	71

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,094	-	-	-	-	-
社債	8	-	-	-	-	-
長期借入金	656	656	786	550	385	606
リース債務	217	175	124	82	39	19
合計	2,976	832	911	632	425	625

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	15	15	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	15	-
合計		15	15	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		0	0	-

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,099	818	1,281
	(2) 債券	316	300	16
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	316	300	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,415	1,118	1,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	20	3
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	20	3
合計		2,432	1,138	1,293

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,171	850	1,321
	(2) 債券	325	300	25
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	325	300	25
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,496	1,150	1,346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	506	509	3
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	506	509	3
合計		3,003	1,660	1,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	-	9
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	-	9

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について24百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理に当たっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間固定、 以降変動	2,000	1,140	8	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間固定、 以降変動	2,000	854	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（非積立型制度）であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けております。又、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,271	6,549
勤務費用	490	516
利息費用	33	34
数理計算上の差異の発生額	25	9
退職給付の支払額	213	149
その他	6	13
退職給付債務の期末残高	6,549	6,955

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,671	6,044
期待運用収益	160	170
数理計算上の差異の発生額	40	76
事業主からの拠出額	352	379
退職給付の支払額	194	123
その他	13	38
年金資産の期末残高	6,044	6,587

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,404	6,781
年金資産	6,044	6,587
	359	194
非積立型制度の退職給付債務	145	173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505	368
退職給付に係る負債	584	655
退職給付に係る資産	79	287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505	368

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	490	516
利息費用	33	34
期待運用収益	160	170
数理計算上の差異の費用処理額	219	202
過去勤務費用の費用処理額	6	6
確定給付制度に係る退職給付費用	589	590

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	6	6
数理計算上の差異	285	288
合計	292	295

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	16	10
未認識数理計算上の差異	782	493
合計	799	503

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	37.7%	51.4%
株式	32.5%	22.7%
現金及び預金	0.2%	0.2%
生命保険一般勘定	16.8%	21.0%
その他	12.8%	4.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14.1%、当連結会計年度13.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	主に0.4%	主に0.4%
長期期待運用収益率	主に2.9%	主に2.9%
予想昇給率	3.2% ~ 6.0%	3.2% ~ 6.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価		
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	23百万円	26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社 T & K T O K A 第 1 回新株予約権	株式会社 T & K T O K A 第 2 回新株予約権	株式会社 T & K T O K A 第 3 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月21日	平成26年 6 月20日	平成27年 6 月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名	当社取締役 6 名	当社取締役 6 名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 29,200株	普通株式 36,200株	普通株式 36,200株
付与日	平成25年 7 月 8 日	平成26年 7 月 8 日	平成27年 7 月 7 日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間
対象勤務期間	平成25年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日	平成26年 7 月 1 日 ～平成27年 6 月30日	平成27年 7 月 1 日 ～平成28年 6 月30日
権利行使期間	平成25年 7 月 9 日 ～平成55年 7 月 8 日	平成26年 7 月 9 日 ～平成56年 7 月 8 日	平成27年 7 月 8 日 ～平成57年 7 月 7 日
新株予約権の数(個)(注) 2	100(注) 3	135(注) 3	154(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注) 2	普通株式 20,000株 (注) 3、6	普通株式 27,000株 (注) 3、6	普通株式 30,800株 (注) 3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 880円 資本組入額 440円 (注) 6	発行価格 880円 資本組入額 440円 (注) 6	発行価格 911円 資本組入額 456円 (注) 6
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注) 4		
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとしております。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5		

	株式会社T & K TOKA 第4回新株予約権	株式会社T & K TOKA 第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年6月17日	平成29年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 36,200株	普通株式 30,800株
付与日	平成28年7月5日	平成29年7月10日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間
対象勤務期間	平成28年7月1日 ～平成29年6月30日	平成29年7月1日 ～平成30年6月30日
権利行使期間	平成28年7月6日 ～平成28年7月5日	平成29年7月11日 ～平成29年7月10日
新株予約権の数(個)(注)2	154(注)3	154(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注)2	普通株式 30,800株 (注)3	普通株式 30,800株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株あたり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 555円 資本組入額 278円	発行価格 911円 資本組入額 456円
新株予約権の行使の条件(注)2	(注)4	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとしております。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)5	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式数

新株予約権1個につき目的となる株式数は200株としております。ただし、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用するものとしております。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用するものとしております。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができるものとしております。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとしております。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによるものとしております。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとしております。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件としております。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式としております。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定するものとしております。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額としております。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしております。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとしております。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定するものとしております。

6. 平成27年11月18日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社T&K TOKA 第1回新株予約権	株式会社T&K TOKA 第2回新株予約権	株式会社T&K TOKA 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月20日	平成27年6月19日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	23,800	30,800	36,200
権利確定			
権利行使	3,800	3,800	5,400
失効			
未行使残	20,000	27,000	30,800

	株式会社T&K TOKA 第4回新株予約権	株式会社T&K TOKA 第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年6月17日	平成29年6月22日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		30,800
失効		
権利確定		30,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	36,200	
権利確定		30,800
権利行使	5,400	
失効		
未行使残	30,800	30,800

(注) 平成27年11月18日開催の取締役会決議により平成28年1月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。なお、表中の株式数は分割後の株式数を記載しております。

単価情報

	株式会社T & K TOKA 第1回新株予約権	株式会社T & K TOKA 第2回新株予約権	株式会社T & K TOKA 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月20日	平成27年6月19日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,185	1,185	1,185
付与日における公正な評価単価(円)	879	879	910

	株式会社T & K TOKA 第4回新株予約権	株式会社T & K TOKA 第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年6月17日	平成29年6月22日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,185	
付与日における公正な評価単価(円)	554	910

(注) 平成27年11月18日開催の取締役会決議により平成28年1月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。なお、表中は分割後の価格を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	31.73%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	17.5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.35%

(注) 1. 15年間(平成14年7月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 直近2期の配当実績によります。なお、平成27年11月18日開催の取締役会決議により平成28年1月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、表中は分割後の株式数に基づく配当額を記載しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	29百万円	31百万円
賞与引当金	202	210
未払社会保険料	28	29
未払事業税	28	19
減価償却費	141	136
投資有価証券評価損	69	76
ゴルフ会員権等評価損	12	12
貸倒引当金	59	15
退職給付に係る負債	470	436
役員退職慰労引当金	13	6
長期未払金	28	24
資産除去債務	32	32
前受収益	20	-
その他	68	163
繰延税金資産小計	1,203	1,196
評価性引当額	162	131
繰延税金資産合計	1,041	1,064
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	359	377
土地圧縮積立金	65	65
固定資産圧縮積立金	26	284
固定資産圧縮特別勘定積立金	260	-
子会社の留保利益金	373	478
企業結合により識別された無形資産	-	231
その他	8	34
繰延税金負債合計	1,093	1,471
繰延税金資産の純額	52	406

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	343百万円	331百万円
固定資産 - 繰延税金資産	43	52
固定負債 - 繰延税金負債	439	791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.9	3.2
住民税均等割	0.4	0.7
税額控除	3.6	4.8
本邦と海外との税率差異	1.5	2.5
評価性引当額	0.5	0.3
その他	2.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	23.4

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、ヨーロッパ及び北米で印刷インキの製造・販売事業を展開するRoyal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.並びにその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaの買収を決定し、株式譲渡契約を締結しました。同契約に基づき2017年12月31日に同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.

並びにその100%子会社Van Son Holland Ink Corporation of America

事業の内容 印刷インキ・ワニス・塗料等の製造、および染料・顔料の製造

企業結合を行った主な理由

Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V. (以下「Van Son社」)は、1872年創業の欧州オフセットインキ市場におけるリーディング企業の一つであり、その歴史と製品品質により、世界各地で広くブランドの認知を得ております。また、米国に100%子会社を有しております。当社は日本、アジア、中東の各地に製造・販売拠点を有しておりますが、ヨーロッパ及び北米における販路の拡充にあたり、その地で歴史がありブランドの認知度も高いVan Son社を当社グループに加え、両社の製品群、ノウハウを統合する事で競争力を強化し、さらに高いレベルでの顧客サービスを提供できると考えております。また、化学品である印刷インキの開発においては様々な規制があり、その多くはヨーロッパより発信されております。それら規制の発信源であるヨーロッパに拠点を持つ事で、研究開発力の一段の向上を図り、印刷インキ市場の最先端を進む企業として、さらなる発展を遂げられると考えております。

企業結合日

2017年12月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更は有りません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 687百万円

取得原価 687百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 124百万円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

478百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	705百万円
固定資産	1,349百万円
資産合計	2,054百万円
流動負債	963百万円
固定負債	882百万円
負債合計	1,845百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,576百万円
営業利益	1,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,375百万円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(9) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

マーケティング関連資産	499百万円	償却期間	10年
顧客関連資産	391百万円	償却期間	12年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループが保有する焼却炉の廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱等に基づく解体工事費用及び埼玉工場の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～35年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
期首残高	106百万円	107百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	107	107

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	48,019	10	48,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43	43
計	48,019	53	48,073
セグメント利益	2,409	10	2,419
セグメント資産	59,954	71	60,026
その他の項目			
減価償却費	2,294	-	2,294
持分法適用会社への投資額	5,491	-	5,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,838	-	2,838

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	47,933	8	47,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43	43
計	47,933	51	47,985
セグメント利益	1,894	8	1,903
セグメント資産	66,922	70	66,992
その他の項目			
減価償却費	2,369	-	2,369
持分法適用会社への投資額	6,103	-	6,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,141	-	3,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,019	47,933
「その他」の区分の売上高	53	51
セグメント間取引消去	43	43
連結財務諸表の売上高	48,030	47,942

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,409	1,894
「その他」の区分の利益	10	8
セグメント間取引消去	7	7
連結財務諸表の営業利益	2,427	1,911

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,954	66,922
「その他」の区分の資産	71	70
セグメント間資産の消去	5	5
連結財務諸表の資産合計	60,021	66,987

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
34,752	10,933	2,343	48,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
19,658	1,951	-	21,610

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
34,895	10,963	2,083	47,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
20,658	2,111	348	23,118

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	7	-	7
当期末残高	510	-	510

(注)「印刷インキ」において、株式会社北陸印刷資材センター及び、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.並びにその子会社のVan Son Holland Ink Corporation of Americaの全株式を取得し、同社を完全子会社としたため、のれんの未償却残高が増加しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は杭華油墨股份有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	杭華油墨股份有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,747	13,652
固定資産合計	3,850	3,977
流動負債合計	4,861	4,561
固定負債合計	14	15
純資産合計	11,722	13,053
売上高	15,375	16,695
税引前当期純利益金額	1,675	1,533
当期純利益金額	1,479	1,328

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,825.32円	1,914.28円
(2) 1株当たり当期純利益金額	132.60円	87.16円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.06円	86.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,203	2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,203	2,047
普通株式の期中平均株式数(株)	24,161,508	23,495,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,745	121,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北東華色素株式会社	第2回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行・宮城県信用 保証協会共同保証 付及び分割譲渡制 限特約付)	平成24年 3月16日	15 (7)	8 (8)	年1.01	なし	平成31年 3月15日
合計			15 (7)	8 (8)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,202	2,094	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	329	656	0.39	
1年以内に返済予定のリース債務	199	217	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,291	2,986	0.46	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	331	441	-	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,353	6,395		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	656	786	550	385
リース債務	175	124	82	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,595	23,520	35,959	47,942
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	783	1,432	2,211	2,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	567	1,055	1,606	2,047
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.17	44.95	68.37	87.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.17	20.78	23.42	18.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	1,439
受取手形	4,595	¹ 4,530
売掛金	² 8,381	² 8,739
商品及び製品	2,964	3,374
仕掛品	319	318
原材料及び貯蔵品	1,696	1,628
前渡金	1	² 40
前払費用	47	101
繰延税金資産	298	282
その他	² 375	² 594
貸倒引当金	151	88
流動資産合計	21,033	20,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,082	9,318
構築物	377	476
機械及び装置	2,811	3,560
車両運搬具	8	14
工具、器具及び備品	415	437
土地	6,090	6,076
リース資産	399	509
建設仮勘定	1,467	206
有形固定資産合計	19,651	20,601
無形固定資産		
特許権	3	2
商標権	1	0
ソフトウェア	104	79
リース資産	93	99
その他	8	7
無形固定資産合計	211	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	3,029
関係会社株式	³ 3,553	³ 4,380
出資金	22	22
関係会社出資金	-	850
関係会社長期貸付金	100	916
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	61	50
前払年金費用	723	628
その他	247	254
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,155	10,117
固定資産合計	27,018	30,909
資産合計	48,051	51,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	27
買掛金	2 6,380	2 6,902
電子記録債務	2,448	2,665
短期借入金	-	700
1年内返済予定の長期借入金	329	643
リース債務	199	216
未払金	2 669	2 937
未払費用	122	131
未払法人税等	344	162
前受金	2 34	1
預り金	52	35
前受収益	70	4
賞与引当金	651	683
その他	357	61
流動負債合計	11,665	13,172
固定負債		
長期借入金	1,291	2,824
リース債務	330	440
退職給付引当金	342	387
役員退職慰労引当金	25	-
資産除去債務	107	107
繰延税金負債	291	245
その他	101	85
固定負債合計	2,489	4,090
負債合計	14,155	17,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,080
資本剰余金		
資本準備金	2,057	2,073
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,064	2,079
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	11,287	11,287
固定資産圧縮積立金	209	803
固定資産圧縮特別勘定積立金	599	-
別途積立金	16,232	16,232
繰越利益剰余金	1,657	2,301
利益剰余金合計	30,124	30,762
自己株式	1,383	1,383
株主資本合計	32,869	33,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	962
評価・換算差額等合計	930	962
新株予約権	95	107
純資産合計	33,895	34,609
負債純資産合計	48,051	51,871

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 40,347	2 40,513
売上原価	2 32,933	2 33,078
売上総利益	7,413	7,435
販売費及び一般管理費	1, 2 5,929	1, 2 6,204
営業利益	1,484	1,230
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 323	2 337
受取賃貸料	2 28	2 28
技術援助料	2 152	2 121
貸倒引当金戻入益	46	50
その他	2 58	2 36
営業外収益合計	609	574
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	9	8
為替差損	11	40
租税公課	161	-
その他	15	4
営業外費用合計	206	61
経常利益	1,887	1,743
特別利益		
固定資産売却益	2 1,075	18
国庫補助金	40	37
その他	0	-
特別利益合計	1,115	56
特別損失		
固定資産除却損	33	59
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	-	23
その他	-	0
特別損失合計	33	92
税引前当期純利益	2,970	1,707
法人税、住民税及び事業税	521	400
法人税等調整額	226	48
法人税等合計	747	352
当期純利益	2,222	1,354

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,064	2,057	6	2,064
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
譲渡制限付株式報酬				
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,064	2,057	6	2,064

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	研究開発積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	10,612	184	-	15,407	2,008	28,350
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
譲渡制限付株式報酬							
研究開発積立金の積立		675				675	-
固定資産圧縮積立金の積立			27			27	-
固定資産圧縮積立金の取崩			2			2	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				599		599	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							-
別途積立金の積立					825	825	-
剰余金の配当						449	449
当期純利益						2,222	2,222
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	675	24	599	825	350	1,773
当期末残高	137	11,287	209	599	16,232	1,657	30,124

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	50	32,429	594	594	72	33,096
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		-				-
譲渡制限付株式報酬		-				-
研究開発積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		449				449
当期純利益		2,222				2,222
自己株式の取得	1,333	1,333				1,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			336	336	23	359
当期変動額合計	1,333	439	336	336	23	799
当期末残高	1,383	32,869	930	930	95	33,895

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,064	2,057	6	2,064
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	7	7		7
譲渡制限付株式報酬	8	8		8
研究開発積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15	15	-	15
当期末残高	2,080	2,073	6	2,079

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	11,287	209	599	16,232	1,657	30,124
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
譲渡制限付株式報酬							
研究開発積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の積立			610			610	-
固定資産圧縮積立金の取崩			15			15	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				599		599	-
別途積立金の積立							-
剰余金の配当						716	716
当期純利益						1,354	1,354
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	594	599	-	643	638
当期末残高	137	11,287	803	-	16,232	2,301	30,762

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,383	32,869	930	930	95	33,895
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		14				14
譲渡制限付株式報酬		16				16
研究開発積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		716				716
当期純利益		1,354				1,354
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			31	31	11	43
当期変動額合計	0	669	31	31	11	713
当期末残高	1,383	33,539	962	962	107	34,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	377 百万円

2. 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,002百万円	1,063百万円
短期金銭債務	68	40

3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	19百万円	19百万円

関係会社株式は持分法適用関連会社であるトオカインキ(バングラデシュ)株式会社の運転資本及びL/C開設の当座借入に対して、担保に供しております。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	8,250百万円	8,250百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,250	8,250

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料	1,427百万円	1,505百万円
退職給付費用	210	203
賞与引当金繰入額	271	290
役員退職慰労引当金繰入額	9	25
荷造運搬費	772	788
減価償却費	274	283
貸倒引当金繰入額	62	11
試験研究費	745	777
おおよその割合		
販売費	69%	68%
一般管理費	31	32

2 . 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	3,746百万円	4,035百万円
仕入高	1,387	1,313
販売費及び一般管理費	43	43
営業取引以外の取引高	453	434

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,528百万円、関連会社株式2,024百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成30年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,355百万円、関連会社株式2,024百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	2百万円	1百万円
賞与引当金	198	206
未払社会保険料	27	29
未払事業税	27	17
減価償却費	141	135
子会社債権譲渡損	69	69
投資有価証券評価損	69	76
ゴルフ会員権等評価損	12	12
貸倒引当金	50	31
退職給付引当金	427	450
役員退職慰労引当金	7	-
長期未払金	28	24
資産除去債務	32	32
前受収益	20	-
その他	54	90
繰延税金資産小計	1,169	1,177
評価性引当額	231	222
繰延税金資産合計	937	955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	358	376
土地圧縮積立金	65	65
固定資産圧縮積立金	26	284
固定資産圧縮特別勘定積立金	260	-
前払年金費用	219	190
その他	1	0
繰延税金負債合計	930	917
繰延税金資産の純額	7	37

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.7	5.1
住民税均等割	0.6	1.1
税額控除	5.2	7.7
評価性引当額	1.3	0.5
外国源泉税	0.9	1.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	20.6

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,808	1,921	223	642	18,506	9,188
	構築物	1,472	188	88	70	1,572	1,096
	機械及び装置	14,103	1,734	489	972	15,349	11,788
	車両運搬具	182	13	7	7	188	174
	工具、器具及び備品	2,700	234	71	212	2,864	2,426
	土地	6,090	-	14	-	6,076	-
	リース資産	875	291	247	180	918	408
	建設仮勘定	1,467	3,160	4,420	-	206	-
	計	43,701	7,544	5,561	2,086	45,684	25,083
無形固定資産	特許権				0	6	4
	商標権				0	5	4
	ソフトウェア				39	273	194
	リース資産				44	234	134
	電話加入権				-	1	-
	施設利用権				0	14	8
	計				85	535	344

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

滋賀事業所二期工事 1,782百万円

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

滋賀事業所二期工事 1,255百万円

合成樹脂生産設備関連 273百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

滋賀事業所二期工事 2,152百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	167	9	73	103
賞与引当金	651	683	651	683
役員退職慰労引当金	25	0	26	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tk-toka.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対して、一律QUOカード(クオカード)1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社T & K TOKA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川卓哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野裕昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T & K TOKAの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T & K TOKAが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社T & K TOKA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川卓哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & K TOKAの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。